



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,268	2.0	65	△40.1	98	△28.2	87	△20.1
2024年3月期第1四半期	1,243	24.0	109	226.4	136	129.1	109	149.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 88百万円 (△52.9%) 2024年3月期第1四半期 187百万円 (124.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	7.00	—
2024年3月期第1四半期	8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	19,482	9,547	49.0	766.93
2024年3月期	18,470	9,522	51.6	764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,547百万円 2024年3月期 9,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,554,379株	2024年3月期	12,554,379株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	105,047株	2024年3月期	104,297株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	12,449,482株	2024年3月期1Q	12,452,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、一部に景気の停滞が見られるものの引き続き緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な金融引締め政策や中国経済の先行き不安による海外景気の下振れ、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの懸念、物価上昇や円安進行などによる消費者マインドの低下が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、世界的な地政学的リスクの長期化懸念や金の需給バランスの偏りなどを背景に従前より歴史的な高値圏を推移していた金相場ですが、4月13日にイランとイスラエルが直接軍事衝突を起こすと、さらに世界情勢の不安心理から、12,000円に迫る勢いで急騰しました。また対ドル円相場が34年ぶりの円安水準になったことで、金相場はさらに上昇し、5月20日には12,283円（期先）を付けるなど、引き続き歴史的な高値圏での値動きとなりました。

国内の株式市場において、期初は、FRB議長が利下げ開始の先送りを示唆したことにより利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの軍事衝突により地政学的リスクが高まったことで、日経平均株価は、今年最大の下げ幅を記録するなど一時的に急落しました。その後は、米国のハイテク株を中心に上昇基調となったことで、日本の株式市場も半導体関連株を中心に上昇しましたが、日銀の追加利上げに対する警戒感や日本企業の業績予想が控えめな発表だったことを受け、一進一退を繰り返す値動きとなりました。期末にかけては対ドル円相場が34年ぶりの円安水準で推移したため、日経平均株価も円安の恩恵を受ける企業を中心に上昇基調で推移しました。

このような環境のもと、新規営業の強化により、預り資産や口座件数がほぼ計画通りに増加したほか、金や白金のボラティリティが大きく、CXの手数料収入が前年同四半期から大きく伸展したため、好調な業績を維持することができました。その結果、当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は241千枚（前年同四半期比36.9%減）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は267千枚（前年同四半期比75.6%増）となったため、全体では509千枚（前年同四半期比4.9%減）となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が51千枚（前年同四半期比68.5%増）となったため、全体は51千枚（前年同四半期比65.7%増）となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、保障を主たる目的とした変額保険の法人・個人への提案に注力しました。一方損保については、既存顧客の継続率維持や新規顧客の拡大に注力してまいりましたが、生保の契約が遅れているため、同部門の業績は前年同四半期から伸展したものの、計画には届かない結果となりました。また、LED照明等の販売事業では、交換推奨時期が到来しLED照明からLED照明への交換需要が徐々に発生してきているなかで、製造と輸出入の廃止期限が2027年末に決定している一般照明用蛍光灯からの代替需要も加わったため、LED照明機器の需要は、引き続き堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）では、行楽シーズンの4月、5月は、さまざまな娯楽への選択肢が増えるなか、特にゴールデンウィークは集客に苦戦を強いられる結果となりました。一方で、6月は、梅雨入りが平年より大幅に遅れたことで比較的天候に恵まれたことから、売上、来場者数とともに前年同月を大きく上回りました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、スピーディーな対応で入居者の満足度向上に努め、入居率の向上に注力しました。また、ビジネスホテルにおいては、円安の進行によりインバウンド需要がさらに活況を見せ、訪日外国人観光客はコロナ禍以前を上回ったため、外国人宿泊者数も増加しました。その影響で、稼働率や宿泊単価は向上しました。不動産売買では、販売用不動産の売却は順調に進んでおり、ほぼ計画通りに進みました。また、仕入れにつきましては、リフォーム費用を含めた価格高騰等により厳しい環境が続きましたが、仕入れルート拡大により順調に新規物件の購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、アフィリエイト広告の運用代行やテレビコマーシャルの受注が好調となり、業績の向上に繋がりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,268百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業総利益844百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益65百万円（前年同四半期比40.1%減）、経常利益98百万円（前年同四半期比28.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、金融商品取引の受取手数料366百万円（前年同四半期比12.2%減）、商品先物取引の受取手数料155百万円（前年同四半期比42.8%増）となりました。この結果、営業収益は549百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高106百万円（前年同四半期比7.0%増）、生命保険・損害保険の募集手数料70百万円（前年同四半期比11.4%増）、LED照明等の販売事業の売上高72百万円（前年同四半期比22.4%増）となり、営業収益は250百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は136百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入186百万円（前年同四半期比6.4%減）、不動産賃貸料収入63百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、営業収益は250百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

⑤ インターネット広告業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は81百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ1,012百万円増加し、19,482百万円となりました。これは主に差入保証金の増加1,022百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ986百万円増加し、9,934百万円となりました。これは主に受入保証金の増加772百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円の計上及び配当金の支払62百万円により、9,547百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,901	2,822,753
受取手形及び売掛金	231,115	227,803
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	826,158	924,079
原材料及び貯蔵品	7,983	7,175
差入保証金	7,846,288	8,868,511
その他	352,182	384,963
貸倒引当金	△829	△762
流動資産合計	12,254,799	13,334,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,539,428	1,517,330
土地	1,922,941	1,922,941
その他	459,479	438,793
有形固定資産合計	3,921,849	3,879,065
無形固定資産		
のれん	5,174	4,599
その他	121,465	85,965
無形固定資産合計	126,640	90,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,507	1,939,350
その他	280,964	279,046
貸倒引当金	△40,703	△40,341
投資その他の資産合計	2,166,769	2,178,055
固定資産合計	6,215,259	6,147,687
資産合計	18,470,058	19,482,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,762	60,748
短期借入金	100,000	80,000
未払法人税等	87,186	25,084
預り証拠金	2,789,850	2,999,659
受入保証金	4,837,541	5,610,311
その他	382,063	471,766
流動負債合計	8,271,404	9,247,570
固定負債		
退職給付に係る負債	294,746	307,914
その他	364,885	362,059
固定負債合計	659,631	669,973
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	6,866	6,866
特別法上の準備金合計	16,866	16,866
負債合計	8,947,902	9,934,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,612,400	5,637,297
自己株式	△70,915	△71,193
株主資本合計	8,935,776	8,960,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,380	587,407
その他の包括利益累計額合計	586,380	587,407
純資産合計	9,522,156	9,547,801
負債純資産合計	18,470,058	19,482,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受取手数料	589,738	593,299
売上高	638,511	648,098
その他	15,245	26,810
営業収益合計	1,243,495	1,268,208
売上原価	415,669	423,244
営業総利益	827,825	844,963
営業費用	718,424	779,406
営業利益	109,401	65,557
営業外収益		
受取利息	883	894
受取配当金	23,933	26,846
貸倒引当金戻入額	315	271
その他	2,563	5,081
営業外収益合計	27,695	33,094
営業外費用		
支払利息	34	215
貸貸収入原価	80	88
その他	18	—
営業外費用合計	132	303
経常利益	136,964	98,348
特別利益		
投資有価証券売却益	458	958
固定資産売却益	1,399	—
その他	—	36
特別利益合計	1,858	995
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券売却損	86	—
特別損失合計	86	0
税金等調整前四半期純利益	138,736	99,343
法人税、住民税及び事業税	29,637	14,745
法人税等調整額	—	△2,549
法人税等合計	29,637	12,196
四半期純利益	109,098	87,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,098	87,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	109,098	87,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,090	1,026
その他の包括利益合計	78,090	1,026
四半期包括利益	187,189	88,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,189	88,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネッ ト広告業			
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	526,097	194,954	140,806	199,808	75,359	1,137,025	—	1,137,025
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	526,097	194,954	140,806	199,808	75,359	1,137,025	—	1,137,025
その他の収益	15,355	27,563	—	63,550	—	106,470	—	106,470
外部顧客への売上高	541,452	222,518	140,806	263,358	75,359	1,243,495	—	1,243,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	19,815	345	20,167	△20,167	—
計	541,452	222,518	140,813	283,173	75,704	1,263,663	△20,167	1,243,495
セグメント利益又は損 失(△)	117,269	△8,793	38,988	71,858	8,942	228,265	△118,864	109,401

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,864千円には、セグメント間取引消去4,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財 又はサービス	521,931	225,620	136,822	186,923	81,341	1,152,638	-	1,152,638
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	521,931	225,620	136,822	186,923	81,341	1,152,638	-	1,152,638
その他の収益	27,414	24,468	-	63,687	-	115,570	-	115,570
外部顧客への売上高	549,345	250,089	136,822	250,610	81,341	1,268,208	-	1,268,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	166	-	19,815	345	20,326	△20,326	-
計	549,345	250,255	136,822	270,425	81,686	1,288,534	△20,326	1,268,208
セグメント利益	65,570	21,313	36,909	59,872	8,355	192,022	△126,464	65,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△126,464千円には、セグメント間取引消去3,932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	9,209千円	12,960千円
のれんの償却額	575	575